

## 本学での地域スポーツ経営人材養成における課題

### ー2025年度中心的授業内容と地域スポーツ事業後の学生記録の分析ー

古田 康生(岐阜協立大学経営学部)

原田 理人(岐阜協立大学経営学部)

キーワード：地域スポーツ経営人材、養成カリキュラム、地域スポーツマネージャー資格

#### 1. はじめに(研究の背景と課題の所在)

岐阜協立大学(以下、本学とする)では大学が定める所定の単位を取得し、希望する学生には「地域スポーツマネージャー」資格を認定してきた(岐阜協立大学, 2019)。2020年度卒業生までは資格認定があったが、それ以後は資格認定がなく本学の「学生要覧・履修の手引き」からも資格に関する記述は削除されている。その理由として一部の担当部署職員(当時)から「煩雑である」という意見があったからとされている。しかし、昨今は地域スポーツ人材、特にマネジメント(経営)感覚に優れた人材の必要性が高まっている。その背景には、公立中学校の休日部活動の地域展開(スポーツ庁, 2026)とスポーツによる地域振興がある。そのため、本学の地域スポーツマネージャー認定制度の再配置と養成カリキュラムの再構築が必要ではないかと考える。それが本研究実施の背景と着眼点である。

##### 1.1 これまでの岐阜協立大学での地域スポーツ経営人材育成の現状

従来、「スポーツ人材の育成」の中心は、中学校及び高等学校の保健体育教諭や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団といった地域スポーツ団体(組織)の指導者養成、商業スポーツ施設(フィットネスクラブ)のインストラクター(指導者)及びマネジメントスタッフが中心であった。本学の経営学部スポーツ経営学科の履修カリキュラムも例外ではなく、その中心はアスリート育成(学生アスリート)と教員及び指導者の養成であり、それに対応できるよう専門科目が設置され、それに応じた教員がその専門教育を担っている。また、本学スポーツ経営学科のディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)「⑤地域におけるスポーツ振興のなかで生じる課題に対して、解決できる能力を持つ」を具現化するため、地域実践教育として大学での講義・演習に加えて、記録が残る限る2017年以降(新型コロナウイルス感染拡大期は省く)、地域スポーツ経営人材の育成のため、NPO法人大垣市レクリエーション協会や一般社団法人岐阜県レクリエーション協会、公益財団法人大垣市体育連盟、一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会と連携を図り、本学の教育的特色の一つである地域実践型アクティブラーニングとして、地域スポーツ事業に本学スポーツ経営専攻学生(以下、学生とする)を参画させ、地域スポーツ経営人材を育成してきた。2025年度であれば、大垣市が主催し、大垣市体育連盟と岐阜県障害者スポーツ協会が主管するOGAKIスポーツフェスティバル(大垣市体育連盟, 2025)、大垣市教育委員会が主催し、大垣市レクリエーション協会が主管する大垣市家庭教育推進事業ファミレクひろば、岐阜県レクリエーション協会が主催するぎふ清流レクリエーションスポーツフェスティバル(岐阜県レクリエーション協会, 2025)、厚生労働省と岐阜県が

主催した第37回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2025)(厚生労働省,2026)といった大垣市や西濃・岐阜地域にて開催された地域スポーツ事業に学生が参画している。また、年間を通して定期開催される健康スポレクひろば(大垣市レクリエーション協会主催)では、協会に所属するレクリエーション関連公認資格を有する協会員と連携を図り、地域の高齢者を対象にレクリエーションプログラムを学生自ら企画して、それを実際に参加高齢者に指導・運営を年間に複数回実施している。これらの地域実践活動を通して地域スポーツ経営人材に求められる専門知識と技能を修得の機会を学生に提供してきた。

## 1.2 現在の本学での地域スポーツ経営人材養成で顕在化した課題

現在、地域スポーツ人材、とりわけ地域スポーツ経営人材に求められる役割は、地域住民の健康づくりや青少年の競技力向上、あるいはそれらの機会創出する地域スポーツ事業の企画・運営、体育関連施設の管理といった旧来の内容だけではなくなってきた。例えば、現在の公立中学校の休日部活動の地域移行(地域展開)に伴う受け皿としてのクラブマネージャーとしての役割、地域の課題解決へのスポーツによるアプローチという側面も注目されている。「みるスポーツ」による地域振興(地域の賑わい創出や地域活性化)、数千人が「するスポーツ」として参加するマラソン大会やスポーツイベントによる交流人口の拡大などがその代表例である。すなわち、従来の「体育」という概念だけではその期待に応えきれない限界を迎えているとあって過言でない。したがって、保健体育教員や地域スポーツ指導者の養成及び地域スポーツ事業のスタッフを中心に養成してきた本学スポーツ経営学科の地域スポーツ経営人材養成カリキュラムは抜本的な見直しが必要と迫られているともいえる。

## 1.3 地域スポーツ経営人材が求められる一つの背景としての公立中学校の休日部活動の地域展開

スポーツ人材というと地域住民の健康づくりを担うスポーツ指導者や中学校と高等学校の保健体育教諭が真っ先にイメージされるが、現在ではスポーツによる地域課題のアプローチ(解決)が注目され、喫緊の地域課題であれば「部活動の地域展開」であり、その他にも「地域活性化」や「交流人口の増加拡大」が挙げられる。

まず、昨今の教育現場にて公立中学校の休日における部活動の「地域展開(地域移行)」がトピックスになっていることは周知の事実である(スポーツ庁,2022)。背景には現在の日本において急速・急激な少子化(生徒数の減少)の進行と教職員の働き方改革がある。そういった中でも生徒が将来にわたって持続的・継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会と環境を確保するためには、部活動改革を進めることが不可欠と考えられている。その一つの方策として文部科学省は、公立中学校等を主な対象として、休日の部活動の地域展開・地域連携(以下、地域展開とする)の取組を推進している(文化庁,2025とスポーツ庁,2026)。近年の少子化と人口減少に伴い学校の生徒数の減少による学校規模の縮小により一つの部活動あたりの生徒数(部員数)が減少し、従来の学校単位での部活動の維持ができない状態になっている。また、教職員の長時間労働といった課題の指摘に対する働き方改革と教職員のみが指導者として携わることの限界、すなわち各部活動種目の専門性の観点から単一学校の教職員が、担当する部活動種目の経験がないまま指導者として携わる点や顧問を務める指導体制にも限界があると考えられている。このような状況下で、将来にわたって生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保・充実するためには、地域の資源を最大限活用しながら、生徒のニーズに応じた多様で豊かな活動を実現することが重要と考えられる。ここでその部活動を維持するうえで課題となるのが「指導者確保」及び「指導者の質の確保」である。ここでの指導者とは、単なる種目の技術指導に留まらず、生徒に部活動の機会を保障し、持続するためのマネジメント(経営)も含まれる。したがって、これらの観点も併せ持つ地域スポーツ人材ではなく、地域スポーツ経営人材の育成が求められている。

なお、この公立中学校の休日部活動の地域展開はスポーツ(体育系)の部活動だけではなく、吹奏楽と

いった文化系部活動も含まれる(文化庁, 2025)。そのため、地域展開に伴う諸課題に対処するため、例えば岡山県吹奏楽連盟と岡山県は、「岡山県吹奏楽指導者認定講習会」を主催し、地域の子どもたちの吹奏楽指導に携わる指導者講習会を実施している。この講習会では部活動の地域展開に対応し、岡山県の吹奏楽文化を持続発展していくために、地域の小中学生への指導にあたる質の高い指導者を確保するという開催趣旨を具現化するため、吹奏楽指導の知識・技能といった指導法だけでなく、「部活動の地域展開」と「指導におけるコンプライアンス」も学べるようになっている。

### 1.4 地域スポーツ経営人材の養成が本学で求められる(期待される)理由

大垣市や海津市、その周辺の西濃地域といわれる垂井町、揖斐川町、養老町、池田町、神戸町、関ヶ原町といった地域にキャンパスがある大学は本学(岐阜協立大学)と大垣女子短期大学であり、両大学とも教員養成課程(大垣女子短期大学には幼稚園教諭養成課程)がある。そのため、いずれの地域においても指導者確保の面から本学に対する期待は決して小さくはない。ある自治体では部活動の地域展開に関する規定の条文に本学名称が記載され、学生が指導者として積極的に携わることが明記され、その期待が伺われる。もちろん、これは単なる技術の指導者の役割を期待したものではなく、スポーツ経営を専攻する学生としてクラブ経営への貢献が求められている、と言って過言でない。

### 1.5 本学での地域スポーツ経営人材育成に関連する専門科目の配置

本学の経営学部スポーツ経営学科の現行カリキュラム(2025年現在)において地域スポーツ経営人材の養成に間接的に関連するスポーツ専門科目は23科目あり、直接的に関連するであろうと考えられる代表的な専門科目には、講義科目として「地域スポーツ論」や「生涯スポーツ論」、「スポーツクラブ経営論」などがある。演習科目として「スポーツ経営演習Ⅰ」や「スポーツ経営演習Ⅱ」、「体育授業インターンシップ」、「課外体育インターンシップ」がある。この科目群の中で、学生が実際に地域スポーツ事業に参画するのはスポーツ経営演習Ⅰとスポーツ経営演習Ⅱであり、養成カリキュラムの中心的科目にあたる。

### 1.6 本学「地域スポーツマネージャー」養成制度の概要と現状(2019年当時)

2019年度の岐阜協立大学学習要覧(岐阜協立大学, 2019)までは本学が認定する資格「地域スポーツマネージャー」が記載されている。その養成カリキュラムの概要は次の通りである。まず、1・2年次の基礎学習課程では、マネジメント分野(スポーツ経営論や経営と環境、経営組織論、体育経営管理学の4科目)、体育・スポーツ分野(スポーツ原論やスポーツ行政、地域スポーツ論、コーチング論の4科目)およびマーケティング分野(スポーツマーケティングやスポーツ産業論、レジャー産業論、簿記Ⅰの4科目)の3分野から必ず1科目以上を履修して単位取得し、その上に卒業必修科目の経営学を含めて合計12単位を取得する。加えて、自分の考えを整理し、主張することができ、基本的な読み、書き、コミュニケーションスキルを高めるために基礎演習(ゼミナール・1年次・必:4単位)を履修することとなっている。さらに、体験・インターンシップ課程(2単位)では、スポーツボランティアやボランティア、地域フィールドワーク、インターンシップA及びB、課外体育インターンシップといった科目によるジョブシャドウイングを通して「行事・仕事を運営者側の視点から見て、その苦労や努力を理解する」し、理解力が修得できるようになっている。次に、専門学習課程ではマネジメント分野では、企業経営の歴史にて「経営理念」を、経営戦略論にて「経営戦略の理論とケース」という具合に、「経営分析」、「リーダーシップ」、「企業の国際展開とスポーツ用品企業」、「学校の体育行事の指導論」といった学習目標に合わせた科目が設置され、科目を選択履修する制度となっている。体育・スポーツ部分野では、スポーツ心理学にて「スポーツにおけるモチベーション」、スポーツ史にて「世界の最高峰に君臨するスポーツイベントの歴史と課題ーオリンピック大会を通してー」など「スポーツイベントの社会学」、「生涯スポーツにおけるスポーツイベントの役割」、「体育行事がもつ教育的価値」、「対外試合の歴史と課題」といった学習目標に沿った専門科目から選択履修できるよう科目配置されている。さらにマーケティング分野では、現代企業論にて「製品開発」や中小企業

論にて「ネットワークと企業」といったように学習目標に合わせて「ブランドのマネジメント方法」、「スポーツと情報技術の活用」といった内容が学べるように専門科目が配置されている。加えて、「自分の考えを論理的に説明し、プレゼンテーションができ、自分でわかりやすい資料を作成して、それをもとにプレゼンテーションができる。また、他者のプレゼンテーションの批評ができる」といった表現力やプレゼンテーションスキル、文章構成力が身につけられるよう演習Ⅰ（ゼミナール）を履修することとなっている。そして3・4年次のPBL（Project Based Learning）課程では、演習Ⅱ（3年次・必修）と演習Ⅲ（4年次・必修）およびスポーツ経営演習ⅠとⅡを履修して「指定された大きなテーマを実現するためのプログラムを自ら企画、運営し、最後までやりきる能力および与えられたテーマに対して、具体的な課題を自ら考えて、それを解決する能力として、責任感、企画力、実行力、コミュニケーション力、チームで働く力を身につけることが求められている。これらの条件を充足させることで「地域スポーツマネージャー」の資格認定が得られる。おおよそ本学の卒業要件（124単位の取得など）を充足し、資格認定を希望する学生が主体的に計画通りに履修して必要単位を修得することで、何ら関連部署の職員の手を煩わすことはないと考えられるが、「負担になる」、「煩雑になる」という冒頭に記した理由（2019年当時の職員の意見）により2025年度の岐阜協立大学履修要覧には認定資格「地域スポーツマネージャー」の記載はなく、2021年度卒業生以降に資格が認定された学生はいない。

### 1.7 研究課題の所在

本研究では、本学が認定していた資格「地域スポーツマネージャー」の養成カリキュラムを再構築し、地域スポーツに貢献できる人材育成カリキュラムを再検討することを目的に、養成の中心的専門科目に位置づけられる「スポーツ経営演習ⅠおよびⅡ」の授業内容と課題を再確認する。本資格認定制度とその養成カリキュラムの再構築の必要性は、スポーツを取り巻く社会的背景にあり、公立中学校の部活動の地域展開や日本再興戦略2016に掲げられたスポーツの基幹産業化（内閣府, 2016）などに対応できる能力を習得させるためである。そのためには、学生にそれらに対応できる専門能力を修得させて地域社会が期待する役割が発揮できるように養成カリキュラムが対応できているか確認する必要がある。ここに本研究の課題がある。また、現行カリキュラムにて地域スポーツ事業を企画立案させ、その運営を経て学生自身のふりかえりシートを分析することで現行のカリキュラムの課題を顕在化する必要がある。

### 1.8 本研究での「地域スポーツ経営人材」の定義

ここで混乱を避けるため今一度、本研究で扱う「地域スポーツ経営人材」を定義したい。すなわち、地域スポーツ人材と本研究でテーマとする「地域スポーツ経営人材」の相違である。従来の体育・スポーツ学びを通して育成されるのは「スポーツ人材」であり主に指導者として健康づくりなどを担う人材である。一方、地域スポーツ経営人材とは、地域スポーツ事業の企画立案とその運営、地域スポーツクラブが持続可能となるようなマネジメントといった役割を担う人材とする。すなわち、スポーツの技術指導やスポーツによる教育的効果の最大化に留まらず、持続的に地域スポーツ事業の運営が可能となるよう務めるのがその役割とする。

## 2 研究目的（研究の背景と課題の所在）

本研究では、本学経営学部スポーツ経営学科のディプロマポリシーの一つである地域スポーツ振興に貢献できる人材、すなわち「地域スポーツ経営人材」の養成カリキュラムを現在の社会情勢に合わせて見直し再構築するための基礎的資料を得ることを目的とする。そのため、まず養成カリキュラムの中心的専門科目のスポーツ経営演習Ⅰ及びⅡの現状をシラバスと授業の実施実態の記録から把握した上でその課題を

顕在化する。次にスポーツ経営専攻学生に地域スポーツ事業を企画させ、実際に地域住民を対象にその事業を運営させ、学生自身のふりかえりレポートの記述内容をサンプルに分析し、養成カリキュラムの授業において不足や課題を顕在化することを目的とする。

### 3. 研究方法（調査方法）

#### 3.1 調査研究1（調査対象専門科目のシラバス分析と運営上の課題）

本研究で調査対象となったのは、本学スポーツ経営学科の専門科目（演習）である「スポーツ経営演習Ⅰ」と「スポーツ経営演習Ⅱ」である。これらの科目のシラバスは本学ホームページにて公開されている（[https://mathfia.gku.ac.jp/mfufg\\_s2/view/Syllabus12300.xhtml](https://mathfia.gku.ac.jp/mfufg_s2/view/Syllabus12300.xhtml)）。この2科目を対象に、「授業目的」、「到達目標」、「授業方法」、「授業内容」を抽出し、授業の実施記録と合わせて分析してカリキュラム運営上の課題の顕在化を試みた。

#### 3.2 調査研究2（スポーツ経営専攻学生の地域スポーツ事業のふりかえり記録の分析）

調査研究2は、2025年度のスポーツ経営演習Ⅰ及びⅡを履修した学生と1・2年次学生で希望する学生が企画立案した地域スポーツ事業の「運動あそび教室（大垣市教育委員会後援）」を実際に大学近隣に居住する小学生を対象に事業運営し、その「ふりかえり」にてスタッフ学生が記述回答したレポートを分析することで該当科目の課題及び改善点を見出そうと試みた。

##### 3.2.1 調査対象学生（スタッフ学生）

調査研究2で調査対象となったスポーツ経営を専攻するスタッフ学生を表1に示した。男子学生6名と女子学生8名で合計14名であった。

表1 調査研究2で対象となった学生

	1学年	2学年	4学年	小計
男子学生	0	5	1	6
女子学生	2	4	2	8
小計	2	9	3	14

単位：人

##### 3.2.2 調査方法及び質問項目

本学独自開催の地域スポーツ事業「運動あそび教室」の終了直後に「この運動遊び事業に参加しての学び及び気づき」を自記式質問紙法にて自由記述で回答を求めた。回答時間は、おおよそ15分であった。回答した質問紙は、その場で回答した（回収率100%）。

##### 3.2.3 分析方法

スタッフ学生から得られたふりかえりの自由記述回答は、複数の研究者がコード法により分析した。まず得られた全ての記述回答の文章から<コード>を抽出し、類似する項目ごとに分類して「サブカテゴリー」を形成した。さらに類似する「サブカテゴリー」を集約して、最終的に『カテゴリー』を抽出した。

##### 3.2.4 調査時期

調査研究2の対象となった地域スポーツ事業は、まずは2025年4月から6月にスタッフ学生が主体的に活動資金とする予算獲得のために事業概要を策定して助成事業に応募して採択された。その後、9月中旬から企画立案と模擬指導による修正を繰り返し、2か月間かけて準備した。2025年11月9日（日曜）にスポーツ事業を実施した。学生による「ふりかえりの調査」の回答は実施当日の実施直後に求めた。

### 3.2.5 実施した地域スポーツ事業「運動あそび教室」のプログラム内容

今回実施した「運動あそび教室」は本学近隣の小学生児童を対象とした。主に、投能力の向上・改善を目的に学生スタッフがプログラムを立案した。主な活動内容を表2に示した。なお、この運動あそび教室のプログラムは午前と午後を実施され、同じプログラム内容で別の参加児童（各回定員40名）を集めて実施した。午前と午後のプログラムではスタッフ学生の役割は異なり、午前の指導役の学生は午後にはサポートに回り、午後には指導役を務めた学生は午前ではサポート役となった。

表2 本研究で実施した地域スポーツ事業内容

活動時間	活動内容
投距離測定(事前値)	
アイスブレイク	
5分	身体じゃんけん
10分	いうこと一緒やること一緒
10分	王様じゃんけん
10分	ねことねずみ
投げる動作を伴う運動あそび	
15分	新聞紙破り
15分	爆弾ゲーム
運動あそび(鬼遊び)	
10分	しっぽとり
投距離測定(事後値)	

### 3.2.6 倫理的配慮

この調査研究2を始めるにあたり、調査対象となったスタッフ学生に対して口頭にて研究主旨と意義、調査方法、結果の公開においては統計処理され集団として結果を表するため個人情報保護は個人が特定されない、途中での中止が可能でそれによる不利益がないことを説明し、同意を得たうえで回答させた。本研究は、岐阜協立大学研究推進委員会「岐阜協立大学における研究者の行動規範」を遵守して遂行した。

## 4. 研究結果（本調査で明らかとなった結果）及びその考察

### 4.1 調査研究1（現行の専門科目「スポーツ経営演習Ⅰ・Ⅱ」の授業の実態：シラバス分析）

#### 4.1.1 スポーツ経営演習Ⅰの課題

本学ではすべての授業科目シラバスがオンラインで閲覧できるようになっている。そこで、本研究で調査対象とした養成カリキュラムの中心的専門科目の「スポーツ経営演習Ⅰ」と「スポーツ経営演習Ⅱ」の2025年度に実施された授業内容を図1と図2に示した。これらの科目は、本学の地域スポーツマネージャー養成カリキュラムの専門科目である。まず、スポーツ経営演習Ⅰの概要は図1のとおりである。この科目は前期開講科目で、3年次以上の学生を対象とした科目となっている。

まず、2025年度のスポーツ経営演習Ⅰでは、日本のトップスポーツリーグに加盟するチーム・クラブと連携を図り授業展開を試みようとする授業計画である。これは地域スポーツ経営人材に求められる「スポーツによる地域振興(地域活性化)」に関する基礎的な専門知識が学べるよう計画している。Bリーグ(バスケットボール)やJDリーグ(女子ソフトボールリーグ)といったリーグに関する理解を深めるため、市販のテキストではなく「NIE」により最新の情報資料にて授業が実施している。トップチーム・クラブとの連携する理由は、トップリーグが目的の一つとする「地域活性化」や「交流人口の増大」といった地域課題をスポーツというアプローチにより解決する実践を学べる機会となり得るからである。

図1 2025年度スポーツ経営演習 I の概要

授業目的	スポーツ経営演習 I ではトップスポーツリーグに加盟するクラブやチームの運営・マネジメントについて実践事例(ケースメソッド)により、いかなるビジネス場面においても活用できる学びを演習により学ぶ。スポーツ事業の企画立案やその運営順、さらに運営する組織のマネジメントといった一連のトップスポーツ事業を学ぶ。
到達目標	トップスポーツのフィールドで実践して実証的に確認する。それにより、スポーツマネジメント実践力を身につける(事業の企画運営ができるようになる)ことを到達目標とする。
授業方法	日本のトップスポーツリーグのクラブ・チームの運営やリーグ戦での集客の企画立案・運営・評価・成果報告書の作成など一連の授業内容は全て「グループワーク」が中心の授業方式とする。グループでの実地調査(アセスメント)、ディスカッションにより企画立案し、学生が主体的に学べる授業硬式で運営する。課題解決型学習を実践する。
授業内容	
1回目	実践の流れの理解も含めてこの授業のねらいを理解する。本授業で修得すべき専門知識・技能の理解、日本のトップスポーツ事業の実施意義とそれに参画する意図を理解する
2回目	地域にトップスポーツチーム・クラブがある価値の理解、主に、NIE(Newspaper in education)を活用して理解を深める
3回目	地域のトップスポーツクラブ・チームの現状と課題の理解(西濃地区のトップチームの経営者のゲスト講師授業)
4回目	NIEによる日本のトップスポーツリーグの現状と課題①Bリーグに新設される新リーグのねらいと課題の実践事例による理解
5回目	NIEによる日本のトップスポーツリーグの現状と課題②3×3のバスケットボールリーグに加盟するチームが垂井町にもたらす経済的効果
6回目	NIEによる日本のトップスポーツリーグの現状と課題③JDリーグ・大垣ミナモトフットボールチームが大垣市にもたらす効果の多様性:経済的効果・社会的効果・教育的効果
7回目	トップスポーツリーグの試合運営の実践的理解①(JDリーグの集客戦略の実践的理解)
8回目	トップスポーツリーグの試合運営の実践的理解②(JDリーグのみるスポーツにおけるホスピタリティーの実践)
9回目	トップスポーツリーグの試合運営の実践的理解③(JDリーグでの一般市民がリーグ戦の運営に参画する価値とその効果の実践)
10回目	トップスポーツリーグ事業(リーグ戦の運営)への参画による成果報告書作成のための産業的観点からの気づきを基にしたディスカッション(グループワーク)
11回目	トップスポーツリーグ事業(リーグ戦の運営)への参画による成果報告書(産業的観点)の作成のためのチーム作業及び中間報告(プレゼンテーション)
12回目	トップスポーツリーグ事業(リーグ戦の運営)への参画による成果報告書(産業的観点)の作成のためのチーム作業:現状を正確に把握した上での現状分析と課題の抽出
13回目	トップスポーツリーグ事業(リーグ戦の運営)への参画による成果報告書(産業的観点)の作成のためのチーム作業:現状分析にて抽出された課題に対する解決策の立案(グループディスカッション)
14回目	トップスポーツリーグ事業(リーグ戦の運営)への参画による成果報告書(産業的観点)の作成のためのチーム作業:現状分析にて抽出された課題に対する解決策のグループごとによるプレゼンテーション(発表)
15回目	地域にトップスポーツリーグがある価値とその効果のまとめ、及び成果報告書の提出

2025年度、本科目の実施結果は、最大の特徴とした「トップチームとの連携」が実現できなかった。その最大の理由は「ゲスト講師料」が確保できなかったからである。4月から7月の前期授業期間は、リーグ戦が佳境の時期と重なり、トップチーム・クラブのスタッフを講師として招くことができなかった。よって、2025年度のスポーツ経営演習 I のシラバスと授業の実施実態から顕在化した課題は、トップチーム・クラブとの綿密な連携であった。また、クラブ・チーム経営スタッフを「ゲスト講師」として招くための講師料の確保も挙げられる。以上のことから各リ

ーグのシーズンの繁忙期を正確に把握し、「いつ」に講師を依頼して実現させるか適切に授業計画を立案しなければならない。加えて、本学の特色づくりの一つとしてこの科目を位置づけて講師料を確保するため大学側と折衝しなければならない。

#### 4.1.2 スポーツ経営演習Ⅱの課題

次に、2025年度のスポーツ経営演習Ⅱのシラバスを図2に示した。

授業目的	スポーツ経営学演習Ⅰ（前期開講科目）で学んだ「スポーツ事業を企画立案する手順、事業とそれを運営する組織のマネジメント」といった一連のスポーツ事業の企画・実施・評価を地域スポーツのフィールドで一般市民を対象に実践する。すなわち、地域スポーツ団体（大垣市レクリエーション協会など）と連携し、実際に学生が企画した事業を運営する。加えて、集客やコスト管理、事業実施の効果測定方法などを実践を通して学ぶ。また、それらは成果報告書にまとめ、授業内報告会で発表する。
到達目標	年間を通してスポーツ経営演習ⅠとⅡを連続して履修することで、スポーツ経営学科カリキュラムにて学んだスポーツマネジメントに関連する理論を地域スポーツのフィールドで実践して実証的に確認する。それにより、スポーツマネジメント実践力を身につける（事業の企画運営ができるようになる）ことを到達目標とする。これはスポーツ経営学科ディプロマポリシーの「(2) 日本人同士外国人とも共感しあうコミュニケーション能力を持っている、(3) 経営学とスポーツ科学の専門知識を体系的に修得している、(5) 地域におけるスポーツ振興の課題を見つけ、その解決のために貢献できる。」が体现できることを到達目標とする。
授業方法	スポーツ事業の企画立案・運営・評価・成果報告書の作成など一連の授業内容は全て「グループワーク」が中心の授業方式とする。グループでの実地調査（アセスメント）、ディスカッションにより企画立案する、といった学生が主体的に学べる授業にて運営する。また、協定等に基づく外部機関（大垣市レクリエーション協会など）と連携して課題解決型学習を実践する。事業運営で得た成果は報告会にてプレゼンテーションする。また、学習支援システムMStemsを活用して質疑応答をして疑問点を解消できるようにする。
授業内容	
1回目	ガイダンス 後期の“実践”の流れの理解、本授業で修得すべき専門知識・技能の理解、地域スポーツ事業の実施意義とそれに参画する意図を理解する
2回目	過去に実施した「健康スポレクひろば」事業内容の理解：スポーツ事業目的、参加者、スタッフ、活動内容など
3回目	スポーツ事業のアセスメント：事業見学による活動内容と参加者（シニア者）の理解（把握）現場での見学に支障が生じた場合（感染症の拡大など）は、大学での演習に切り替える
4回目	事業企画1 グループワーク1：(1) 第1回目活動内容の企画1、(2) 集客（現状理解）
5回目	事業企画2 グループワーク2：(1) 第1回目の活動内容のシュミレーション、第1回目の模擬指導
6回目	事業運営1（現場実習：大垣市青年の家）、集客に関する情報収集（ニーズ調査） 現場での運営に支障が生じた場合（感染症の拡大など）は、大学での演習に切り替える
7回目	事業企画3 グループワーク3：(1) 第2回目と第3回目の活動内容の企画2・3、運営シュミレーション、第2・3回目の模擬指導
8回目	事業運営2（現場実習：大垣市青年の家）第2回プログラムの運営 現場での運営に支障が生じた場合（感染症の拡大など）は、大学での演習に切り替える
9回目	事業運営3（現場実習：大垣市青年の家）第3回プログラムの運営 現場での運営に支障が生じた場合（感染症の拡大など）は、大学での演習に切り替える
10回目	事業運営1から3の事業評価（ふりかえり）と今後の事業企画内容の検討
11回目	事業企画4 グループワーク4 第4・5・6回の活動プログラムの企画立案
12回目	事業運営4（現場実習：大垣市青年の家）第4回プログラムの運営 現場での運営に支障が生じた場合（感染症の拡大など）は、大学での演習に切り替える
13回目	事業運営5（現場実習：大垣市青年の家）第5回プログラムの運営 現場での運営に支障が生じた場合（感染症の拡大など）は、大学での演習に切り替える
14回目	事業運営6（現場実習：大垣市青年の家）第6回プログラムの運営 現場での運営に支障が生じた場合（感染症の拡大など）は、大学での演習に切り替える
15回目	成果報告会（成果報告書の提出） まとめ

この科目ではNPO 法人大垣市レクリエーション協会と連携を図り、2017年度から継続して実施(新型コロナウイルス感染症拡大期の2020年度と2021年度は未実施)している「健康スポレクひろば」のプログラムを立案させ、その運営を通して地域スポーツ経営人材に求められる能力が修得できるよう計画された授業である。これは、授業期間(後期の9月から12月の期間)を通して、複数回分のプログラムを学生が立案して、外部(大垣市レクリエーション協会協会に所属するスタッフ)と連携を図り、協働して運営をしている。この過程を通して地域スポーツ事業のマネジメント(経営)能力を実践的に身に付ける授業内容となっている。「健康スポレクひろば」の具体的活動内容としてはポッチャラダーゲッター、マグダーツといった高齢者でも手軽にできるニュースポーツ、自宅でも実践できる体操やトレーニングなどがプログラムの中心となっている。

このスポーツ経営演習Ⅱの授業を運営する上で再確認された課題が、授業の時間割である。「健康スポレクひろば」は通常これまで水曜日の午前10時から12時に実施されている。そのため運営スタッフは準備のため午前9時までに実施会場(大垣市青年の家)集合し、13時に後片づけと反省会をして解散となっている。スポーツ経営演習Ⅱの授業は、水曜1限に設定されており、この健康スポレクひろばが実施される時間帯(水曜の2限(10時50分から12時20分)に別の授業がある学生は必然的に地域スポーツ事業「健康スポレクひろば」には参加できない。そのため、この科目を履修する学生であっても実際に地域スポーツ事業に参加できず、目標とする能力を習得できない学生がある。加えて、この授業科目の履修を希望する学生がいても履修計画受講できない場合がある。これがスポーツ経営演習Ⅱで再確認された課題である。近年、この科目の様なアクティブラーニングは大学教育において学士力を高める効果的な教育手法として注目されている。PBL型授業科目を大学の「生き残りのため」に戦略的に設置し、それを通して学生を実践的に教育して専門知識・技能を修得させ、社会に送り出す大学があるという報告もある(山口,2017)。本学のような地方小規模大学が存在価値を主張するためにも一部の関係部署の職員(当時)の意見を反映させ、本学の学びの特色を消失させるのではなく、科目の成立と学びの証としての資格認定を再検討しなければならぬと考える。「人を育て社会に有為な人材を送り出す」という大学の使命を具現化するには大学内の講義・演習だけに依存したカリキュラムでは限界があることは事実であり、地域貢献を建学の精神の一つに掲げる本学のあるべき姿を再考しなければならない。また、横谷ら(2017)は、地域スポーツイベントを活用したPBL型授業を必修科目として活用し、より多くの教員が能動的に関与することで学生を育てている。このような教育環境は、本学にとって学ぶべき点が多いといえよう。

#### 4.2 調査研究2 独自の地域スポーツ事業の企画・運営に参画した学生のふりかえり記述の分析

2025年度の一部のスポーツ経営演習Ⅰ及びⅡ履修学生と非履修学生で希望する者に独自に地域スポーツ事業を企画立案させ、地域スポーツ経営人材に求められる能力を身につけられているか確認した。それは模擬的な事業ではなく、実際に地域スポーツ事業を開催するために運営メンバーを募って組織を立ち上げ、活動資金を得るため採択されるように助成事業に応募し、プログラムの企画を立案、SNSによる告知と合わせて集客するために教育委員会の後援を得て地域住民(児童)にチラシを配布して参加者募集して事業運営させる内容であった。2023年度は「ハラスポーツ体験会」、2024年度は「運動あそび教室」の実施実績を参考に2025年度は「投能力の向上・改善を目的とした運動あそび教室」を実施した。この地域スポーツ事業を実施するにあたり、学生自ら本学の活動助成金を獲得して予算編成をして活動予算を適正に執行している。

本研究では、この独自に実施した地域スポーツ事業「運動あそび教室」の直後にスタッフ学生を対象に実施したふりかえりを自由記述で回答させた結果をコード法により分析を試みた結果を表3に示した(カテゴリーは『 』、サブカテゴリーは「 」)、コードは< >で示した。その結果、『指導法』、『プログラム運営』、『参加児童』、『スタッフ学生』、そして『機会』の5つのカテゴリーが抽出できた。まず、『指導法』では、「対応方法」や「説明」、「観点」、「能動的関与」、「児童の態度」、「理解力」といったサブカテゴリーから成立していた。具体的記述内容として、<初めて会う小学生の集団をまとめるのが難しい>や<言葉が出てこず指示できない>といった自己課題を発見

する記述が認められたが<学生のちよつとした声掛けが参加児の心を開く>といった能動的な学生の関わりが成果となって実感する回答もあった。また、参加児童に言語による説明の難しさの回答として<口調>や<言葉選び>、<学年で説明の仕方を変える>、<デモンストレーション(お手本)は効果的>という回答もあった。さらに<全体を見る視点(安全管理のための全体視)>や<目線の高さ>、<褒める>、<説明の理解を確認してから始める>といった具体的な指導法について実践を通して学んだと回答する学生も認められた。次に、『プログラム運営』では、「役割」、「安全管理」、「経験」、「課題設定」、「運営」、「活動内容」、「準備」といったサブカテゴリーで成立していた。プログラムの進行や活動の指導は、学生が実際に役割を分担して実施しており、多様な気づきに繋がった結果と、回答記述として最も多くのコードが抽出できた。『参加児童』については、対象者理解の記述が多く認められた。『スタッフ学生』については、<初めての経験で不安があった、役割を遂行しつつも一緒に楽しく活動できた>や<常に安全管理の配慮ができた>、<自分自身の課題が見つかった>など一定の成果を自覚する回答が得られた。すなわち、プログラムを運営する上で、全ての学生スタッフが責任を持って役割を遂行し、その過程で成果と課題を見つけていると推測できる記述回答が得られた。最後に『機会』では<初めて子どもと関わる>という回答が多数認められた。

なお、全てのスタッフ学生から「参加して良かった」や「また参加したい」といった回答が得られた。

表 スタッフ学生のふりかえりレポート

カテゴリー	サブカテゴリー	記述内容
指導法	対応方法	初めて会う小学生の集団をまとめるのが難し、多様な学年の参加児童との関わり、目線の高さ、学生の能動的関わり、やる気を促す競争、言葉が出てこず指示できない、学生のちよつとした声掛けが参加児の心を開く
	説明	口調、言葉選び、学年で説明の仕方を変える、デモンストレーション(お手本)は効果的
	観点	全体を見る視点(安全管理のための全体視)、目線の高さ
	能動的関与	褒める、ハイタッチ、積極的関与で心を開く
	児童の態度	消極的な児への対応が難しい
	理解力	説明の理解を確認してから始める
プログラム運営	役割	臨機応変の行動(準備)、役割の明確化とサポート体制の整備
	安全管理	活動のお約束の説明ができ、児童の行動も安全であった
	経験	前回の反省が活かされ円滑な運営ができた、初めてで戸惑う
	課題設定	課題を設定して臨むと成果が分る
	運営	活動の時間配分、シミュレーション、事前練習、情報共有、協力(協働)、アイデアの発揮、先輩のすまじの体験的理解、次を考えて動く、活動に参加できない児童のサポートの徹底とその人的確保、活動時間の確保(説明と活動のバランス)
	活動内容	活動内容が多く慌てる場面がある、スタッフ学生の人数に合わせて活動内容を決める、子どもの理解力に合わせた活動内容
	準備	打ち合わせや準備に費やす時間が必要(相互理解できるまで)、学生相手の模擬指導と児童対象の指導は違うので事前練習に意義がある
参加児童	参加児童	多くの参加児が楽しんでいて、楽しいという反応が嬉しい、徐々にやる気になる、素直な反応、集中の度合いに差がある、ゲームでのチーム分けでやる気に差が生じる、全ての参加児を同じ方向に向けるのは難し(指示通り行動させる)
スタッフ学生	経験	初めての経験で不安があった、役割を遂行しつつも一緒に楽しく活動できた、常に安全管理の配慮ができた、自分自身の課題が見つかった、傾聴ができた、子どもに合わせることの意味が理解できた、異学年の学生集団で初めて話す学生もあり相互理解が大切となる、スタッフ間で声を掛け合い協働してサポートし合う場面が随所に見られた
機会	機会	初めての子どもと関わる機会

ここで顕在化した課題(今後の専門科目にて教育内容に含めなければならない事項)がある。気づきの内容の中心がプログラムの指導や運営に偏っている点である。スポーツ事業を持続させるのであれば活動

資金を獲得するための「予算獲得と適正執行」や地域スポーツ事業を運営する人的資源となる学生集団づくり「運営メンバーの募集」と「組織づくり」、「情報の共有」、教育委員会などの「行政との連携」、スポーツ施設使用の許認可権を持つ「大学との折衝」、事業成果の発表など「広報活動」、「事業の実施による評価や効果測定」といったマネジメントに関する気づき为中心的に関与した学生のみに認められた点である。こういった事項は体系化して授業内容として取り扱う必要があるであろう。

#### 4. まとめ

本研究では、本学が独自に資格認定している「地域スポーツマネージャー」の養成カリキュラムを見直し改善に役立てる基礎的資料を得ることを目的とした。

まず養成カリキュラムの中心的専門科目の「スポーツ経営演習Ⅰ」とスポーツ経営演習Ⅱ」のシラバスを概観し、2025年度の授業内容と合わせて課題と改善点を検討した。その結果次の課題が認められた。

(1) 地域のトップスポーツチーム・クラブのスタッフをゲスト講師に招聘する場合は、シーズンを考慮した事前協議と予算の確保(ゲスト講師料)が必要である。

(2) 地域スポーツ事業に学生が参加する場合、他の科目(授業)との兼ね合いを考慮しなければならない。すなわち、学生の履修時間割を考慮して参加する地域スポーツ事業を計画しなければならない。

次に、本学学生が独自に実施した地域スポーツ事業の「運動あそびひろば」にて参画した学生のふりかえりレポートを分析して、関連科目に追加しなければならない項目を検討した。その結果、次のことが明らかとなった。

(1) 自由記述回答から得られた「学びや気づき」では5つのカテゴリーにより成立し、『プログラム内容』が最も多くの回答となった。

(2) 『参加児』の対応や『指導法』といった項目では初めて小学生に指導を経験するため、対象者理解の専門知識や事前研修の必要性を訴える学生が認められ、今後の授業内容に追加する項目となった。

(3) スタッフ学生の学びと気づきに継続的・持続的に地域スポーツ事業を開催するためのマネジメント項目が少なく、関連する専門科目の授業にて体系的な学びができるようにしなければならない。

最後に全てのスタッフ学生から「参加して良かった」や「また参加したい」という回答が得られた。

#### 参考文献・引用文献

文化庁(2025)文化部活動改革～部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備～(部活動改革ポータルサイト)<https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/93972201.html>(2026年2月21日最終アクセス)

岐阜協立大学(2019)2019 岐阜協立大学学生要覧・履修の手引き,地域スポーツマネージャー,p152-153

岐阜協立大学(2020)2020 岐阜協立大学学生要覧・履修の手引き

一般社団法人 岐阜県レクリエーション協会(2025)令和7年度 事業計画,

[file:///C:/Users/user/AppData/Local/Temp/MicrosoftEdgeDownloads/3c60d23a-35ac-4dd2-9338-](file:///C:/Users/user/AppData/Local/Temp/MicrosoftEdgeDownloads/3c60d23a-35ac-4dd2-9338-7525622c8825/202505121625002665%20(2).pdf)

[7525622c8825/202505121625002665%20\(2\).pdf](7525622c8825/202505121625002665%20(2).pdf)(2025年2月12日最終閲覧)

公益財団法人大垣市体育連盟(2025)第7回 OGAKI スポーツフェスティバル開催!, [https://www.ogaki-](https://www.ogaki-tairen.jp/?p=37551)

<tairen.jp/?p=37551>(2026年2月15日最終閲覧)

内閣府(2016)日本再興戦略2016, [https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0602/shiry0\\_04-1.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0602/shiry0_04-1.pdf),  
(2026年1月30日最終アクセス)

日本スポーツ協会(2022)日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ公式メールマガジン, 学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けて「学校運動部活動改革の概要」, [https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kurabuikusei/MailMagazine/R5/MM169\\_bukatsugaiyou.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kurabuikusei/MailMagazine/R5/MM169_bukatsugaiyou.pdf)(2026年1月30日最終アクセス)

岡山県吹奏楽連盟, 岡山県(2026)第1回岡山県吹奏楽指導者認定講習会 開催要項, <https://www.ajba.or.jp/okayama/specialj/doc01.pdf>(2026年1月31日最終アクセス) スポーツ庁(2026)部活動改革ポータルサイト ～子供たちのスポーツ活動の充実に向けた未来への挑戦～, [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/1372413\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00003.htm)(2026年2月20日最終アクセス)

厚生労働省(2026)全国健康福祉祭(ねんりんピック)の概要, <https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/nenrin/gaiyo.html>  
(2026年2月13日最終閲覧)

スポーツ庁(2022)学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(令和4年12月), [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop04/list/1405720\\_00014.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405720_00014.htm)(2026年1月31日最終アクセス)

山口泰史(2017)わが国におけるPBL研究の動向—大学教育での実践を中心に—, 日本地域政策研究第19号, p34-41

横谷 智久, 野口雄慶, 吉村喜信, 加藤芳信, 栗本宣和, 野尻奈央子, 杉浦宏季, 戎利光(2017) 地域のスポーツイベントを活用したPBL型学習への取り組み, 福井工業大学研究紀要第47号, p349-354

## 付記

本研究を遂行するにあたり、調査主旨をご理解の上、調査に協力して頂いたスポーツ経営専攻学生の皆様に深く感謝いたします。本論文で開示すべき利益相反事項はない。